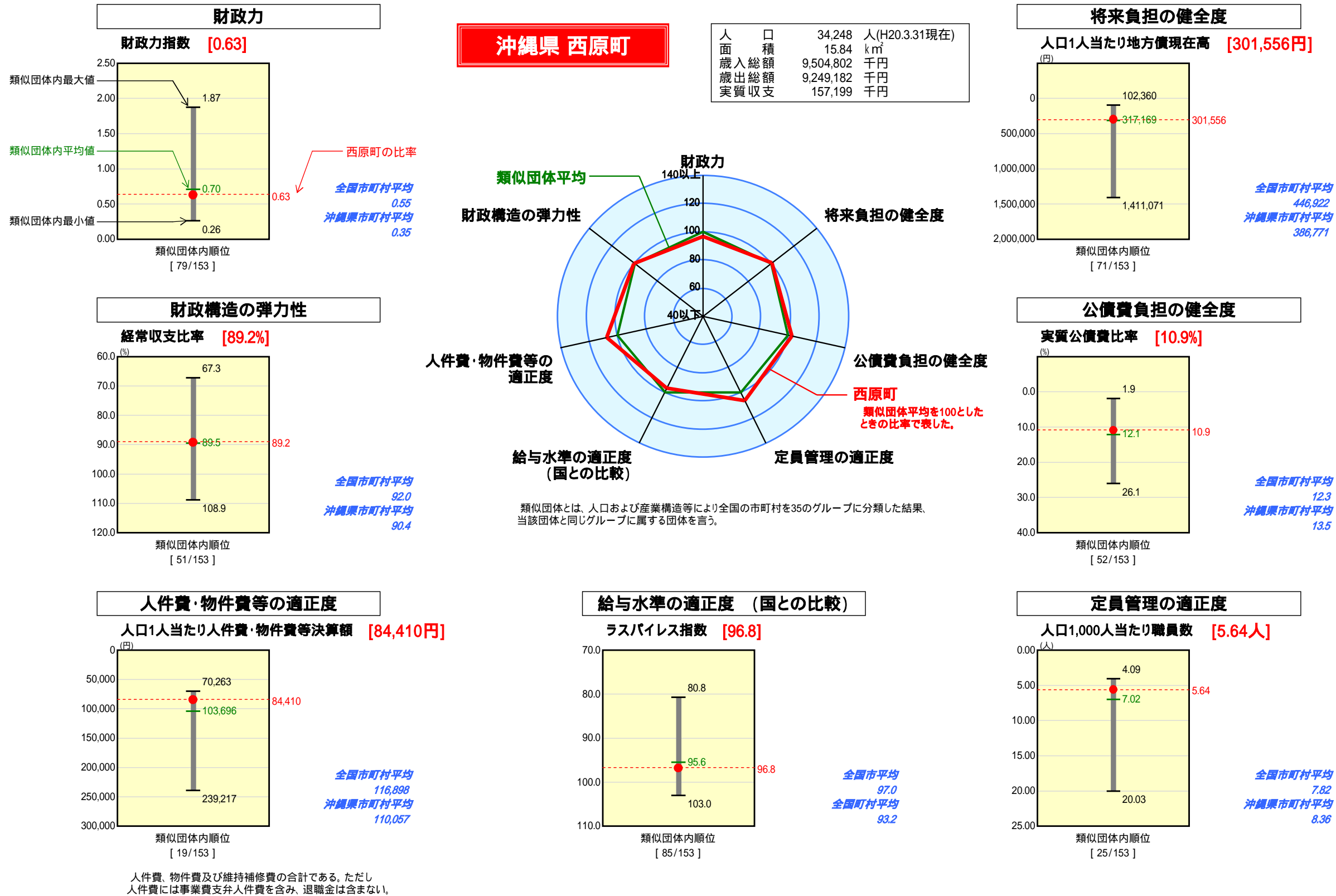


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数:

類似団体内平均値0.70に対し、0.63とやや下回っているが県内平均の0.35に比して県内では比較的高い水準にある。近年はほとんど横ばいで前年比同じ値となっていて、標準財政規模の4.1%の伸びに対し、標準財政収入額の伸びは1.4%となっている。税源移譲に伴う課税等の増、個人住民税の納税義務者の増に伴う市町村民税所得割の増があることから従来にも増して滞納額の圧縮も含め、徴収体制の強化に取り組む必要がある。

経常収支比率:

類似団体内平均値89.5%に対し、89.2%と0.3ポイント下回っているが、平成9年度に80%台に達し、平成12年度に84.1%、平成18年度には88.0%、平成19年度は89.2%と比率は年々上昇傾向にある。これは対前年度比で人件費の職員手当の削減や各種委員報酬の見直しで、1.1ポイントであったものの、公債費で図書館建設事業債(地域総合整備事業債)や臨時財政対策債の元利償還金等で0.9ポイントの増、下水道事業会計等への繰入金で0.7ポイントの増、物件費で新規法制度システム開発委託料等の各種委託料で0.6ポイントの増、扶助費で私立児童運営費負担金、被用者小学校終了前特別給付、非被用者終了前特別給付等で0.2ポイントの増となった。今後は地方交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源(歳入)が減少する中、経常経費充当一般財源(歳出)が扶助費、公債費等の伸びにより上昇傾向にある中、今後は収入においては町税の滞納整理の着実な実施等により徴収率の向上を図り、その他の収入においても自主財源の確保に努める必要がある。支出においては法制度に基づいた義務的経費の増加、地方債の元利償還等の増加が見込まれる中で、限られた財源や人員の有効活用を図り、適正な定員管理を推進し、人件費の抑制、物件費、公債費等の抑制、扶助費の適正化を行い、経常的経費を抑制していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

類似団体内平均値103,696円に対し、84,410円と19,200円程下回っているのは、人件費で勤務員等各種嘱託員の報酬、保育所職員給与、幼稚園職員給与、その他一般職員給与や各種職員手当(時間外勤務手当、期末勤勉手当等)の大幅な減により平成18年度より、2.8%となっている。物件費で法改正に伴う各種委託業務料の増、総合行政システム機器賃借料等の増で13.0%となっている。維持補修費で道路関係維持補修費、公園施設維持補修費、教育施設維持補修費等の減により50.73%となっている。今後は給与制度については、国・県の実態及び人事院勧告を勘案した給与水準の是正等により給与の見直しによる人件費の適正化に努め、事務事業の効率的な執行を図り物件費、維持補修費等の抑制に努める必要がある。

直しによる人件費の適正化に努め、事務事業の効率的な執行を図り物件費、維持補修費等の抑制に努める必要がある。

ラスバイレズ指数:

平成10年度より人件費の抑制を図っており、平成16年度から平成17年度においては給与構造改革の実施により0.2ポイント下回った。平成19年度においては通勤手当、住居手当、と特殊勤務手当の見直し、嘱託職員の報酬の見直しを積極的に行ったが、職員の高齢化により平均給与額も増加したため平成18年度から平成19年度においては同ポイントの96.8で、類似団体より1.2ポイント上回っている。今後も更に給与の適正化及び定員適正化計画等により、ラスバイレズ指数の抑制を図っていく。

人口1人当たり地方債現在高:

類似団体内平均値317,169円に対し、301,556円で15,600円程下回っている。近年は平成14年度から平成16年度に借り入れた図書館建設事業債、平成13年度から平成18年度までに発行した臨時財政対策債、義務教育施設整備事業債の借入等で微増傾向にある。今後は、投資的経費については財政的見通しに基づき計画的に執行し、地方債の借入を抑制していく。

実質公債費比率:

類似団体内平均値12.1%に対し、10.9%と下回っているが平成18年度より0.5ポイント上昇した。過去の公債費比率ベースで見ると平成6年度は17.9%と最高に達し、年々減少してきている。これは借入額を抑制したことと、高金利時代に借入れたものが償還済みになったこと等、が要因に挙げられる。今後は図書館建設債、臨時財政対策債等の借入などで上昇する傾向にあるが公債費負担の中長期的な平準化の観点から実質公債費比率の急激な上昇を抑制する必要がある。

人口1,000人当たり職員数:

年次的に職員の増加抑制、効率的な組織編成及び適正な職員配置に取組み、平成19年4月1日現在では、その成果が現れ全国市町村平均より2.1人、県市町村平均より2.7人下回っている。今後は厳しい財政状況を勘案し、集中改革プランに掲げているとおり平成17年度から平成22年度までに職員数11名の純減を目指す。